

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年7月16日[当初、2024年12月10日]まで (2015年3月30日設定)	
運用方針	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン諸国の株式等(預託証券(DR)を含みます。)に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の香港現地法人であるMitsubishi UFJ Investment Services(HK) Limitedから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。) </div>	

*当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書(全体版)

[繰上償還]

アセアン真成長株式ファンド (ラップ向け)

信託終了日：2019年7月16日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「アセアン真成長株式ファンド(ラップ向け)」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、7月16日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	期騰落率			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
6期(2017年12月11日)	10,056	0	15.8	93,813.53	10.4	95.9	—	25
7期(2018年6月11日)	9,611	0	△ 4.4	90,129.77	△ 3.9	96.2	—	17
8期(2018年12月10日)	8,914	0	△ 7.3	86,163.32	△ 4.4	95.2	—	9
9期(2019年6月10日)	8,961	0	0.5	85,153.47	△ 1.2	91.1	—	8
(償還時)	(償還価額)							
10期(2019年7月16日)	9,323.54	—	4.0	89,957.36	5.6	—	—	9

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) MSCI AC ASEAN Indexとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5ヵ国の株式で構成されています。MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)は、MSCI AC ASEAN Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC ASEAN Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	騰落率		
(期首)	円 銭	%		%	%	%
2019年6月10日	8,961	—	85,153.47	—	91.1	—
6月末	9,284	3.6	88,864.23	4.4	91.4	—
(償還時)	(償還価額)					
2019年7月16日	9,323.54	4.0	89,957.36	5.6	—	—

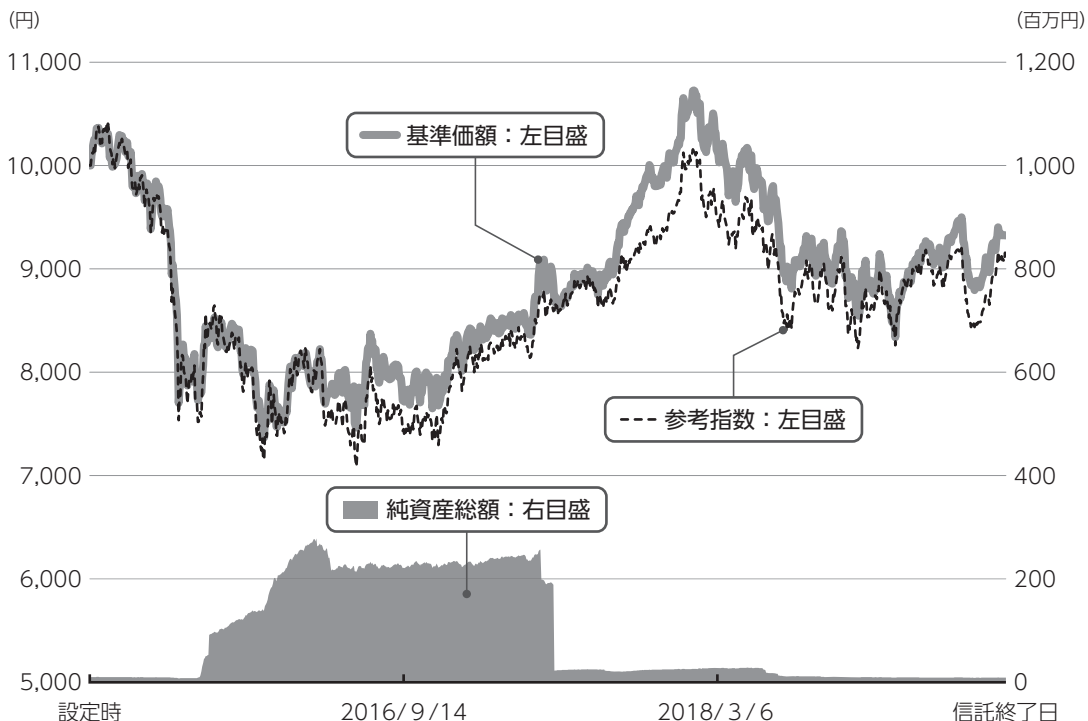
- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第10期：2015年3月30日～2019年7月16日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第10期末	9,323.54円
既払分配金	0円
騰落率	-6.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ6.8%の下落となりました。

▶ 基準価額の変動要因

下落要因

シンガポールドルをはじめとする多くのアセアンの投資先通貨が円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

第1期～第10期：2015年3月30日～2019年7月16日

投資環境について

▶ アセアン株式市況

設定来のアセアン株式市況は下落しました。

設定時より2016年のはじめ頃にかけて、アメリカの政策金利引き上げ観測が台頭するに従い、投資資金の流出懸念などによりアセアン株式は下落基調をたどりました。2016年中ごろからは次第に株価は下値を切り上げた後、2017年には新大統領が就任したアメリカをはじめとする、景気拡大への期待感などを背景とした世界的な株価上昇の流れにアセアン株式も沿う展開となりました。しかし、2018年には米中間の通商摩擦が次第に激化し、世界経済への影響が懸念されたことからアセアン株式も下落を余儀なくされ

ました。2019年に入って株価は一旦上昇に転じたものの、信託終了日にかけて概してもみ合って推移しました。

▶ 為替市況

設定来の主なアセアンの投資先通貨は円に対して下落しました。

主なアセアンの投資先通貨は、2015年央ごろから2016年後半にかけて、円に対して下落基調をたどりました。2017年から信託終了日にかけて、各通貨の円に対する動きはまちまちとなりましたが、信託期間を通じてみるとアセアンの投資先通貨は円に対して下落する結果となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）

信託期間を通じて、アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を通じてアセアン諸国の株式に投資しました。

第10期（2019年6月11日～信託終了日）は、上記の運用を維持し、繰上償還に向け2019年7月5日にマザーファンドの売却を行いました。

▶ アセアン真成長株式マザーファンド

アセアン諸国において、人口動態や所得

増加などを背景に構造的な個人消費の増加やインフラ投資の拡大が期待されたなか、信託期間を通じて中長期的な利益成長性を重視した銘柄選定を行いました。また、個別銘柄の組入比率は業績の確信度も考慮し決定しました。

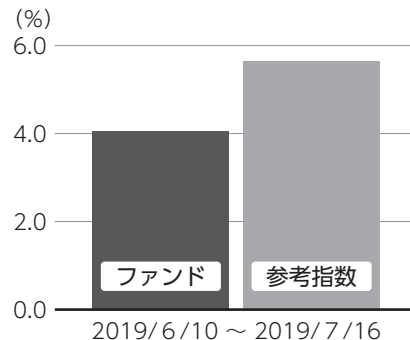
組入銘柄数は、概ね50銘柄程度を維持しました。信託期間中は成長の鈍化が懸念された銘柄などを売却し、業績の改善や拡大が期待できる銘柄への入れ替えなどを実施しました。

第10期：2019/6/11～2019/7/16

当該投資信託のベンチマークとの差異について

右記のグラフは第10期を掲載しています。
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はMSCI AC ASEAN Index（円換算ベース）です。
なお、設定来の基準価額は6.8%の下落、参考指数は8.8%の下落となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

信託期間中の収益の分配はありません。

償還価額

▶ アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）

償還価額は9,323円54銭となりました。

信託期間中はお愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2019年6月11日～2019年7月16日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	9	0.095	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(8)	(0.085)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(0)	(0.005)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.031	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(3)	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.007)	
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	13	0.134	

期中の平均基準価額は、9,224円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2019年7月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アセアン真成長株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 8,288	千円 9,311

○株式売買比率

(2019年6月11日～2019年7月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アセアン真成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	250,960千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,085,218千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2019年7月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年6月11日～2019年7月16日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年7月16日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
アセアン真成長株式マザーファンド			千口 8,288

○投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 9,332	% 100.0
投資信託財産総額	9,332	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年7月16日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	9,332,391
コール・ローン等	9,332,391
(B) 負債	8,853
未払信託報酬	8,805
未払利息	20
その他未払費用	28
(C) 純資産総額(A-B)	9,323,538
元本	10,000,000
償還差損金	△ 676,462
(D) 受益権総口数	10,000,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,323円54銭

<注記事項>

- ①期首元本額 10,000,000円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.932354円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は676,462円です。

○損益の状況

(2019年6月11日～2019年7月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 160
支払利息	△ 160
(B) 有価証券売買損益	371,238
売買益	371,241
売買損	△ 3
(C) 信託報酬等	△ 8,833
(D) 当期損益金(A+B+C)	362,245
(E) 前期繰越損益金	318,439
(F) 追加信託差損益金	△1,357,146
(配当等相当額)	(597,617)
(売買損益相当額)	(△1,954,763)
償還差損金(D+E+F)	△ 676,462

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年3月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年7月16日		資産総額	9,332,391円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	8,853円
				純資産総額	9,323,538円
受益権口数	10,000,000口	10,000,000口	一口	受益権口数	10,000,000口
元本額	10,000,000円	10,000,000円	一口	1万口当たり償還金	9,323円54銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	10,000,000円	9,801,188円	9,801円	0円	0%
第2期	147,755,101	121,172,617	8,201	0	0
第3期	285,030,162	226,754,631	7,955	0	0
第4期	282,441,269	234,948,206	8,318	0	0
第5期	27,256,567	23,675,616	8,686	0	0
第6期	24,909,330	25,048,789	10,056	0	0
第7期	18,257,729	17,548,264	9,611	0	0
第8期	10,909,225	9,724,574	8,914	0	0
第9期	10,000,000	8,961,293	8,961	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	9,323円54銭
----------------	-----------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お知らせ】

- ①全残存口数に対して受益者からの解約請求があり、約款第46条第1項に規定する「やむを得ない事情が発生したとき」に該当したため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
(2019年7月16日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アセアン真成長株式マザーファンド

《第10期》決算日2019年6月10日

[計算期間：2018年12月11日～2019年6月10日]

「アセアン真成長株式マザーファンド」は、6月10日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	アセアン諸国の株式等（預託証書（DR）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。株式等への投資にあたっては、事業の安定性・成長性等に着目して銘柄選定を行います。株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の香港現地法人であるMitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主要運用対象	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落中率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	騰落中率			
6期(2017年6月12日)	10,209	7.6	84,938.83	6.5	96.9	—	百万円 779
7期(2017年12月11日)	11,891	16.5	93,813.53	10.4	96.1	—	2,213
8期(2018年6月11日)	11,437	△ 3.8	90,129.77	△ 3.9	96.4	—	2,557
9期(2018年12月10日)	10,674	△ 6.7	86,163.32	△ 4.4	95.4	—	2,246
10期(2019年6月10日)	10,786	1.0	85,153.47	△ 1.2	91.3	—	2,199

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI AC ASEAN Indexとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の株式で構成されています。MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース) は、MSCI AC ASEAN Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC ASEAN Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月10日	円	%	86,163.32	%	%	%
12月末	10,674	—	83,499.75	△3.1	95.4	—
2019年1月末	10,223	△4.2	87,130.95	1.1	95.1	—
2月末	10,644	△0.3	89,892.29	4.3	95.7	—
3月末	11,068	3.7	87,739.81	1.8	95.1	—
4月末	10,899	2.1	89,855.82	4.3	92.6	—
5月末	11,348	6.3	83,705.24	△2.9	93.9	—
(期 末) 2019年6月10日	10,658	△0.1	85,153.47	△1.2	90.7	—
	10,786	1.0			91.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

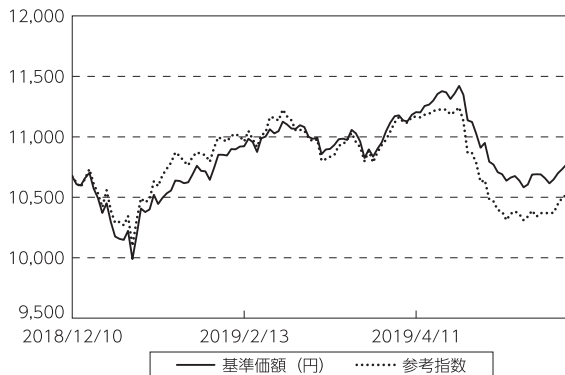
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎アセアン株式市況

- ・アセアン諸国の株式について当期の動きを概してみると、2019年4月頃までの上昇分を5月に失うかたちとなりました。国別ではフィリピンの上昇が目立ちました。
- ・期初には弱含んで推移したアセアン諸国の株式は2019年に入ると、米中通商協議の進展への期待に加え、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が政策金利の引き上げに慎重な姿勢をみせたこと、さらに米国や中国において堅調な経済指標が発表されたことなどを受けた世界的な株高に連動して上昇しました。
- ・しかし5月には、トランプ米大統領が対中制裁関税の引き上げを表明し、米中の通商摩擦の激化懸念が再燃したことなどを受けて、米国をはじめ世界的に株価は反落し、アセアン諸国も連れ安する結果となりました。
- ・国別では、フィリピンの上昇が他のアセアン諸国と比べて大きくなりました。フィリピンは、物価上昇の落ち着きや改善傾向にある貿易収支など良好な経済環境を背景に上昇しました。なお、当期中にはタイ、インドネシア、フィリ

ンにおいて国政選挙が実施されましたが、いずれも政権が継続するかたちとなり大きな市況変動要因とはなりませんでした。

◎為替市況

・投資先通貨について期を通じてみると、タイバーツは対円で上昇したものの、シンガポールドル、インドネシアルピア、マレーシアリングット、フィリピンペソは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アセアン諸国において、人口動態や所得増加などを背景に構造的な個人消費の増加やインフラ投資の拡大が期待されるなか、中長期的な利益成長性を重視した銘柄選定を行いました。また、個別銘柄の組入比率は業績の確信度も考慮し決定しました。
- ・組入銘柄数は、概ね50銘柄程度を維持しました。期中には成長減速懸念が高まったと判断した銘柄などを売却し、業績の改善や拡大が期待できる銘柄への入れ替えを実施しました。
- ・当期にはインドネシアやタイ、フィリピンの消費関連銘柄やインフラ投資に関連する銘柄などを新たに加える一方、インドネシアの資源関連銘柄を売却するなどのポートフォリオの変更を行いました。
- ・上記の投資行動の結果、シンガポールドルなどの投資先通貨が円に対して下落したことがマイナス影響となったものの、フィリピンの組入銘柄の株価上昇などにより、基準価額は上昇しました。
- ・当期の基準価額に影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(上昇銘柄)

・WILCON DEPOT INC (フィリピン、小売)：フィリピンでホームセンターをチェーン展開しています。豊富な品揃えと意欲的な出店などを背景に

成長しています。利益率の改善なども評価されて株価は上昇しました。

・INTL CONTAINER TERM SVCS INC (フィリピン、運輸)：フィリピンを中心に世界各地でコンテナターミナルの開発、管理、運営に従事しています。グローバルな貿易量の拡大を捉えるべく能力拡張に向けた投資を行っており、利益拡大への期待などにより株価は上昇しました。

(下落銘柄)

・SIAM GLOBAL HOUSE PCL-NVDR (タイ、小売)：タイでホームセンターをチェーン展開しています。売上の伸びは堅調なものの、値下げなどを背景に利益率の悪化が想定以上に進み、今後、売上成長と利益率の維持を両立できるかどうかについて不透明感が台頭したことなどから株価は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アセアン諸国の外国為替市況に影響を与える米国の金融政策について、景気減速懸念を背景にFRBは緩和スタンスに転じる可能性が出てきており、アセアン通貨の対米ドルでの下落リスクは後退していると考えられます。一方、米中通商協議の不透明感やグローバルな景気減速懸念などはアセアン諸国にとってもリスク要因の一つです。
- ・ただし、今年に入ってタイ、インドネシア、フィリピンで行われた選挙の結果、政権は維持され、安定した政権運営と改革への期待は持続しています。アセアン諸国の実体経済は、中長期的に購買力の向上や政府主導のインフラ投資などを背景に堅調に推移すると考えられます。企業業績についても増益基調が見込まれることから、株式相場はこれらを反映して堅調に推移することを想定しています。

◎今後の運用方針

・上記の見通しのもと、安定した成長を遂げる企

業群に着目したファンド運営を行う方針です。引き続き、消費やインフラ関連銘柄など地域経済の構造要因などを背景に成長を続ける銘柄を選別し、投資してまいります。

- ・ 独自開発のスクリーニングモデルを活用しつつ、財務分析などの定量調査、企業訪問をはじめとする定性調査を実施し、コンセプトとしている、将来にわたって安定して事業が成長すると見込まれる銘柄の選定を行うことで、中長期的な値上がり益の獲得をめざす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 21 (21) (0)	% 0.193 (0.191) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (9) (0)	0.085 (0.085) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (13) (0)	0.119 (0.118) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	43	0.397	
期中の平均基準価額は、10,830円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 1,575	千シンガポールドル 1,238	百株 8,028	千シンガポールドル 1,654
	マレーシア	9,437	千マレーシアリンギット 4,893	11,321	千マレーシアリンギット 4,578
	タイ	40,714 (824)	千タイバーツ 89,451 (-)	53,694	千タイバーツ 73,227
国	フィリピン	30,592	千フィリピンペソ 41,224	55,913	千フィリピンペソ 78,235
	インドネシア	147,008	千インドネシアルピア 26,615,280	143,503	千インドネシアルピア 36,871,902

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	134	322	-	-
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	19 (-)	56 (△ 2)	14	41
国	小 計	153 (-)	378 (△ 2)	14	41

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,795,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,105,735千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	834	37	4.4	960	34	3.5
為替直物取引	323	55	17.0	435	17	3.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,344千円
うち利害関係人への支払額 (B)	197千円
(B) / (A)	4.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	1,657	1,790	1,904	151,526	銀行	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	861	927	2,260	179,881	銀行	
KEPPEL CORP LTD	824	954	577	45,919	資本財	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,265	1,614	658	52,391	資本財	
HAW PAR CORP LTD	329	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UOL GROUP LTD	—	823	571	45,441	不動産	
COMFORTDELGRO CORP LTD	1,610	1,555	388	30,928	運輸	
SATS LTD	992	400	199	15,848	運輸	
FIRST RESOURCES LTD	1,320	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SHENG SIONG GROUP LTD	3,110	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
IFAST CORP LTD	2,548	—	—	—	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	14,516	8,063	6,560	521,938	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	7	—	<23.7%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
GAMUDA BHD	—	2,970	1,009	26,355	資本財	
PUBLIC BANK BERHAD	1,337	1,661	3,890	101,530	銀行	
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	380	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
QL RESOURCES BHD	1,984	1,664	1,131	29,541	食品・飲料・タバコ	
UEM EDGENTA BHD	2,650	3,148	856	22,348	資本財	
SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA KE	—	2,090	1,437	37,529	保険	
SCIENTEX BHD	2,047	1,520	1,307	34,117	素材	
INARI AMERTRON BHD	3,006	1,476	225	5,895	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
V. S. INDUSTRY BERHAD	5,050	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD	4,874	4,915	1,970	51,440	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	21,328	19,444	11,829	308,759	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<14.0%>	
(タイ)				千タイバーツ		
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	—	1,290	9,642	33,363	不動産	
KASIKORN BANK PCL-NVDR	1,094	1,217	23,244	80,426	銀行	
CP ALL PCL-NVDR	2,200	2,911	23,651	81,835	食品・生活必需品小売り	
PTT PCL-NVDR	6,750	6,290	29,563	102,287	エネルギー	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	—	2,723	17,971	62,182	運輸	
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-NVDR	8,357	5,947	9,872	34,157	ヘルスケア機器・サービス	
SOMBOON ADV TECH - NVDR	1,945	—	—	—	自動車・自動車部品	
TIPCO ASPHALT PUB CO L-NVDR	—	4,395	8,526	29,500	素材	
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-NVDR	3,350	—	—	—	消費者サービス	
VGI GLOBAL MEDIA PCL-NVDR	—	4,390	4,126	14,278	メディア・娯楽	
HANA MICROELECTRONICS-NVDR	860	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
RS PCL-NVDR	—	2,160	3,564	12,331	メディア・娯楽	
SIAM GLOBAL HOUSE PCL-NVDR	8,072	3,703	6,296	21,784	小売	
SEAFCO PCL-NVDR	8,670	7,301	5,877	20,335	資本財	
PLAN B MEDIA PCL-NVDR	14,860	—	—	—	メディア・娯楽	
MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	—	1,675	9,254	32,020	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	56,158	44,002	151,590	524,504	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	12	—	<23.8%>	

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
SM PRIME HOLDINGS INC	4,818	4,391	17,278	36,112	不動産	
AYALA LAND INC	4,481	4,768	23,744	49,626	不動産	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	1,020	693	9,528	19,915	運輸	
MEGAWORLD CORP	—	15,450	9,378	19,600	不動産	
JOLLIBEE FOODS CORP	900	356	9,813	20,510	消費者サービス	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	31,700	—	—	—	各種金融	
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	9,508	4,918	9,737	20,351	資本財	
DOUBLEDRAGON PROPERTIES CORP	—	2,869	7,402	15,470	不動産	
WILCON DEPOT INC	16,481	8,471	14,400	30,097	小売	
MACROASIA CORPORATION	1,973	3,644	7,399	15,464	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	70,882 8	45,561 9	108,683 —	227,148 <10.3%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBK	—	25,120	4,069,440	30,927	小売	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	24,951	24,560	9,578,400	72,795	電気通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	4,713	4,900	14,259,000	108,368	銀行	
GUDANG GARAM TBK PT	639	714	5,745,915	43,668	食品・飲料・タバコ	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	2,672	1,952	2,254,560	17,134	素材	
UNITED TRACTORS TBK PT	1,993	—	—	—	エネルギー	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	1,143	—	—	—	エネルギー	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	4,066	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
PAKUWON JATI TBK PT	63,278	63,838	4,500,579	34,204	不動産	
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	—	21,530	2,454,420	18,653	メディア・娯楽	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	—	33,800	2,974,400	22,605	小売	
MAYORA INDAH PT	—	14,850	3,801,600	28,892	食品・飲料・タバコ	
ACE HARDWARE INDONESIA	63,151	17,640	3,060,540	23,260	小売	
PP PERSERO TBK PT	16,400	7,720	1,520,840	11,558	資本財	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	40,813	18,900	1,814,400	13,789	家庭用品・パーソナル用品	
MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	8,200	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	232,019 12	235,524 12	56,034,094 —	425,859 <19.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	394,904 48	352,595 48	—	2,008,209 <91.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			比 率
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポールドル	千円	%
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	134	337	26,865	1.2
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	214	219	640	50,923	2.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	214 1	353 2	977 —	77,789 <3.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,008,209	% 91.1
投資証券	77,789	3.5
コール・ローン等、その他	118,626	5.4
投資信託財産総額	2,204,624	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,102,732千円) の投資信託財産総額 (2,204,624千円) に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.52円	1 シンガポールドル=79.56円	1 マレーシアリングギット=26.10円	1 タイバーツ=3.46円
1 フィリピンペソ=2.09円	100インドネシアルピア=0.76円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,204,624,461円
コール・ローン等	108,733,251
株式(評価額)	2,008,209,330
投資証券(評価額)	77,789,312
未収入金	5,992,661
未収配当金	3,899,907
(B) 負債	4,828,559
未払金	2,738,815
未払解約金	2,089,551
未払利息	193
(C) 純資産総額(A-B)	2,199,795,902
元本	2,039,496,028
次期繰越損益金	160,299,874
(D) 受益権総口数	2,039,496,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,786円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,104,723,004円
 期中追加設定元本額 52,018,313円
 期中一部解約元本額 117,245,289円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0786円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アセアン真成長株式ファンド	2,031,207,551円
アセアン真成長株式ファンド(ラップ向け)	8,288,477円
合計	2,039,496,028円

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	27,482,664円
受取配当金	27,500,787
受取利息	389
支払利息	△ 18,512
(B) 有価証券売買損益	△ 3,180,316
売買益	145,082,851
売買損	△148,263,167
(C) 保管費用等	△ 2,682,606
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,619,742
(E) 前期繰越損益金	141,917,382
(F) 追加信託差損益金	5,306,763
(G) 解約差損益金	△ 8,544,013
(H) 計(D+E+F+G)	160,299,874
次期繰越損益金(H)	160,299,874

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。